

中小河川における局地的豪雨対策WG（第1回）
議事要旨

月日：平成20年9月24日

時間：15:00～17:00

場所：中央合同庁舎3号館1F
国交省河川局A会議室

「・」印は委員からの意見等

「 」印は委員あるいは事務局からの回答

1. WGの規約（案）、スケジュール（案）について

事務局より「中小河川における局地的豪雨対策WG規約（案）」及び「スケジュール（案）」を説明し、了承を得た。

2. 局地的豪雨に伴う主な洪水の概要（資料3-1～3-3）について

- ・急激な水位上昇という自然現象に対して、今までのルールでは対応できない体制であったこと、混乱により情報伝達に遅れが生じたという2点の問題があると思う。
- ・浅野川の避難判断水位、氾濫危険水位を超える頻度はどれくらいか。
正確な数字を持ち合わせていないが、避難判断水位は1年間に1～2回程度で、危険水位を超過した洪水は平成10年洪水までさかのぼる。
- ・河川管理は、これまで水位を中心にやってきたが、このような自然現象に対しては水位から転換を図ることを視野に入れていく必要がある。
- ・各地の自治体で数千世帯に避難勧告が出ているが、避難所にいたのは数十人という規模が多い。リードタイムの話もあったが、情報がどのように伝達され、どのくらいの住民が避難したのか教えて頂きたい。
岡崎市の場合では、約14万6千世帯、約38万人に対して避難勧告が発令された。実際に避難所に避難された方は、30世帯51名。その方々以外に聞き込みでは、マンションの上階、隣近所に避難している。
- ・実際に浸水したところと避難勧告を発令したところを重ね合わせて見て、そこまで勧告を出す必要があったのかどうか、またどのような手段で情報を伝達したのか、調べて頂きたい。
岡崎市には552名の町内会の代表に電話連絡し、そこからピラミット上に伝達されたと聞いている。その他には、ケーブルTV、FMラジオ、市HP等の広報手段をとっている。しかし、深夜2時という時間帯から全てが有効に働いたかは何とも言えない。
- ・このような水位からの避難勧告が有効なのか、また雨をピンポイントで予測して避難勧告に利用しようとしても非常に難しいだろう。つまり、情報の出し方、タイミングがポイントとなる。

- ・これまでの防災、避難勧告等は広域の雨に対して対応してきたが、極めてローカルな豪雨でローカルな災害が起きたことに課題がある。これまでの社会基盤整備のあり方と違った問題を引き起こしていることに対してどう対応していくかを第一義的に重点をおいて議論したい。

3. 中小河川における局地的豪雨対策に関する課題と論点について

- ・WGで議論する局地的豪雨について焦点を絞るべき。これまで想定してきた対応策では対応できないところを浮き彫りにして議論を集約した方が良い。
- ・水位から対策を判断する概念は少しおいておいたほうが良い。やはり雨がもう少しで降りそうだ、大気が不安定だという情報を河川管理者、防災担当者がまず共有できるシステムが必要ではないか。
- ・流域が小さいと雨の流出は1対1の関係にかなり近くなるので、例えばある観測所で何ミリ観測したらこの地点の水位は何メートルになるというのを知っておく、あるいはその工夫が必要。
- ・施設の的確な操作という点では、操作に要する時間確保、人員体制、場合によっては施設自体の見直し（自動化）なども必要になるかもしれない。
- ・数時間前に例えば県単位、あるいは数県単位で非常に危険な状況にあるということはある程度予測できるが、ピンポイントでどれくらい降るかについてはまだまだ研究が必要。
- ・地区の町内会長さんが自主避難させたという例がある。ローカルな豪雨、あるいは中小河川であること、コンパクトであるからこそ活かせる地域防災力があると思う。
- ・避難率が低いのは避難勧告が伝わっていないことが多く、避難しないのではなく、避難のトリガーになっていないということが多い。避難対策は簡単なようだが、時間もお金も相当かかる。
- ・何が正しい対応なのか、小学校に避難することが正しい対応だとは思えない。大河川の堤防決壊による氾濫と内水等の冠水では外力が違う。その議論が必要と考える。
- ・ハザードマップは大河川の決壊に伴う最大水深を示したものであり、今回の局地的豪雨に伴う浸水に対して非常に難しくしているのではないか。
- ・真夜中の2時時点でTVを見ている人はほとんどいないし、防災行政無線や携帯電話も含め、伝えるということを議論頂きたい。
- ・3つの視点があり、ある程度避難する範囲を特定しないと自分の地域で雨が降っていないのにどうして逃げなければならないのかというようになる。ローカルな災害にはローカルな対応が必要。次に、早めの対応が必要で防災担当者は地域の方々に対して、最近の事象も含め広報すべき。3つ目は、予報精度の向上について取り組みを強化して頂きたい。
- ・自治体としても対応に苦慮しているが、その対応については地域の方々の協力を得ながら、自分の地域がどの程度危険なのか行政も地域の方々も知ることからやっている。
- ・急激な水位上昇に対する防災関係者の訓練が必要である。また、気象庁のレーダー

を見ているとかなり早めに判断できるしその判断力が必要となる。

- 予測が非常に困難な短時間で局所的な豪雨という外力が中小河川に降るという組み合わせとなる。今までは一級河川指定された河川を中心にやってきたが、必ずしも十分ではない。そのような中でつくられた防災行動は正しい対応なのかということ是非常に重要。そういう意味では、トレーニングや施設の見直しという視点も必要。全国を網羅するレーダー雨量情報をずっと監視するといった体制やピンポイント予測は検討して頂きたい。
- エリアメールは、登録さえすれば特定のエリアに滞在する不特定の方々に対して、緊急時情報をメール配信するシステムであり、防災情報を伝えるという仕組みではヒントになる。
- 課題を時間軸をもって考えた方がよい。例えば即刻対応できるもの、1年～2年かけて実現できるもの。中長期的な時間が必要なものなど、少なくとも三段階ぐらいに区分しての打ち出しが必要。